

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第112期 第3四半期連結 累計期間 | 第113期 第3四半期連結 累計期間 | 第112期 |
|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年12月 1日 至 平成23年 8月31日 | 自 平成23年12月 1日 至 平成24年 8月31日 | 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 17,214,675 | 16,153,016 | 22,536,418 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 882,860 | 201,076 | 1,015,430 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円) | 436,665 | 604,786 | 532,627 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 398,262 | 576,023 | 54,718 |
| 純資産額 (千円) | 12,631,837 | 11,717,601 | 12,288,260 |
| 総資産額 (千円) | 29,590,805 | 29,593,959 | 29,245,823 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円) | 19.73 | 27.33 | 24.07 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 42.4 | 39.0 | 41.7 |

| 回次 | 第112期 第3四半期連結 会計期間 | 第113期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日 | 自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円) | 7.66 | 3.89 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第112期第3四半期連結累計期間及び第112期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第112期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に震災復興需要はあるものの、欧州債務問題の長期化と新興国経済の減速といった海外経済の低迷を背景に、円高の継続等の影響もあり、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは顧客満足度の向上を目的に、高付加価値製品の開発と拡販、良質なサービスの提供を国内外で展開するとともに、収益性の改善を目的とした全社的なコスト低減活動を継続してまいりました。しかしながら、主要顧客である国内紙・パルプ産業における紙・板紙の生産数量の減少と、半導体を中心とした電子部品業界の需要低迷による影響は大きく、第3四半期にかけてより厳しい状況が継続いたしました。また、電子部材・マスク事業において小型タッチパネルセンサーの量産化が当初計画に対して大幅に未達成となったことも原因となり、当社グループの売上高は前年に比べ減少し、電子部材・マスク事業において固定資産の減損損失を計上する等、厳しい状況で推移いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,153百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失252百万円（前年同期営業利益830百万円）、経常損失201百万円（前年同期経常利益882百万円）、四半期純損失604百万円（前年同期四半期純利益436百万円）となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、事業構造の再構築を継続して検討しており、従来進めてきた産業用機能フィルター・コンベア事業を主体とした生産体制の再構築に加え、当期末に向けて、環境・水処理関連事業のグループ内での統合・再編と、希望退職の募集による全社的な人員構成の見直しを決定するとともに、継続して、電子部材・マスク事業の再構築を含む全社的施策を検討中であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、国内において高付加価値製品の拡販と差別化したサービスの提供によりシェアの拡大による売上高の確保に努めてまいりましたが、主要顧客であります国内紙・パルプ産業が紙需要の低迷と輸入紙の増加により操業が低下する等、厳しさを増していることから、当社グループの同産業向け製品の国内販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。一方、海外においては、アジア地域を中心に拡販活動を積極的に実施した結果、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。国内での売上高減少を補うまでには至りませんでした。

生産面では、増加する海外販売に対応するため、輸出向け生産拠点であるタイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.における生産能力の増強を国内工場からの設備の移設を中心に実施中であり、生産効率を高めた生産体制の構築を推進しております。

その他の産業分野では、化学メーカー向けニッケル製網、食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルトの販売は堅調に推移いたしました。また、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網は、住宅着工件数の回復に若干改善の兆しが見えては来ましたが、依然として当初の想定に対して遅れているため、販売数量が低迷しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は11,375百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は799百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、期首に予定したスマートフォン向けを中心とした小型タッチパネル用センサーの量産受注の獲得が未達成となり、当初計画に対して売上高が大きく下回ったことや試作コストの負担等により、当セグメントの業績は大きく低迷しております。このような状況を打開するため、より当社の生産特性を活かした大判タッチパネル製品分野とメタルエッチング製品分野の受注活動にフォーカスしその強化に全力で傾注するとともに、適正な規模による事業構造の確立と生産体制の見直しによる事業の効率化を喫緊の課題として検討しております。

フォトマスク製品分野では、主要な取引業界である半導体産業が大きく低迷する中、当社固有の技術を活かした製品戦略と積極的な拡販活動を展開し、売上高の維持に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,878百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失576百万円（前年同期営業損失326百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体及び濾過装置、また工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開いたしました。

その他の分野では、水産土木関係の製品である「Gコン」（高比重コンクリート）の特性を活かし、港湾復旧案件や他社と共同で設立したLLPを中心に放射性廃棄物保管容器や除染システムの受注活動を実施しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,244百万円（前年同期比60.0%増）、営業損失26百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

なお、当社環境・水処理製品事業と子会社（株）アクアプロダクトとの事業統合に向けたプロジェクトは、シナジー効果を最大限に引き出すべく鋭意活動中であります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトによる賃貸事業用ビルが完成し、平成24年7月より賃貸を開始致しました。また、保有不動産のさらなる有効活用を目的に、旧大阪営業所跡地の再開発工事に着手するとともに、埼玉県に所有する店舗ビルの外壁補修工事を行う等、賃貸不動産の保全活動を実施いたしました。

その結果、当セグメントの業績は再開発による一時的な賃料収入の減少により、外部顧客への売上高は654百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は426百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、14,121百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が417百万円、原材料及び貯蔵品が125百万円減少し、現金及び預金が191百万円、その他の資産が143百万円、仕掛品が108百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、15,472百万円となりました。これは主として、賃貸事業用ビルの完成によりリース投資資産が504百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、29,593百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少し、8,843百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,565百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,551百万円増加し、9,032百万円となりました。これは主として、長期借入金2,215百万円、長期預り敷金保証金が372百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、17,876百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し、11,717百万円となりました。これは主として、利益剰余金が671百万円減少(四半期純損失604百万円、剰余金の配当66百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、430百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった、提出会社東京事業所の「電子部材・マスク事業」セグメントのエッチング製造設備増設、及び「産業用機能フィルター・コンベア事業」セグメントの関西金網(株)尼崎工場新設の主要部分につきましては、平成24年2月に完了いたしました。また、「不動産賃貸事業」セグメントの池尻ビルは平成24年7月に完成し、賃貸を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りです。

平成24年8月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|------|-------------------------|----------|---------|-----------|--------|--------|---------|---------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出会社 | エトワール東三国 (大阪府大阪市淀川区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸用集合住宅 | 377,000 | 62,400 | 自己資金 | 平成24年5月 | 平成25年3月 |

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の売却、除却の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年10月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 22,167,211 | 22,167,211 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,167,211 | 22,167,211 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 | | 22,167,211 | | 2,685,582 | | 1,912,324 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,800 (相互保有株式) 普通株式 10,200 | | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,105,900 | 221,059 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,311 | | |
| 発行済株式総数 | 22,167,211 | | |
| 総株主の議決権 | | 221,059 | |

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、相互保有株式50株および当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所 有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本フィルコン株式会社 | 東京都稲城市大丸 2220番地 | 34,800 | | 34,800 | 0.15 |
| (相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社 | 大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号 | 10,200 | | 10,200 | 0.05 |
| 計 | | 45,000 | | 45,000 | 0.20 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,854,005 | 3,045,838 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,252,362 | 5,835,242 ⁴ |
| 商品及び製品 | 3,013,029 | 3,028,265 |
| 仕掛品 | 590,547 | 699,479 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,202,263 | 1,076,478 |
| その他 | 366,150 | 509,675 |
| 貸倒引当金 | 63,480 | 73,575 |
| 流動資産合計 | 14,214,879 | 14,121,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,229,468 | 4,752,700 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,074,283 | 3,005,915 |
| 土地 | 3,589,098 | 3,583,829 |
| その他（純額） | 991,978 | 524,647 |
| 有形固定資産合計 | 11,884,829 | 11,867,092 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 797,908 | 877,108 |
| その他 | 78,020 | 80,905 |
| 無形固定資産合計 | 875,929 | 958,013 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,698,523 | 1,489,236 |
| リース投資資産 | 10,405 | 515,088 |
| その他 | 582,531 | 670,608 |
| 貸倒引当金 | 21,274 | 27,484 |
| 投資その他の資産合計 | 2,270,185 | 2,647,449 |
| 固定資産合計 | 15,030,944 | 15,472,555 |
| 資産合計 | 29,245,823 | 29,593,959 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,759,201 | ⁴ 2,875,127 |
| 短期借入金 | ⁵ 3,901,414 | ⁵ 2,336,312 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,487,393 | 1,706,699 |
| 未払法人税等 | 125,971 | 51,894 |
| 賞与引当金 | 79,127 | 293,534 |
| 設備関係支払手形 | 309,231 | 53,132 |
| その他 | 1,814,298 | 1,527,184 |
| 流動負債合計 | 10,476,637 | 8,843,886 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,185,924 | 5,401,293 |
| 退職給付引当金 | 127,126 | 214,071 |
| 役員退職慰労引当金 | 323,821 | 293,393 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,624,229 | 1,996,560 |
| 資産除去債務 | 108,060 | 108,384 |
| その他 | 1,111,762 | 1,018,768 |
| 固定負債合計 | 6,480,925 | 9,032,471 |
| 負債合計 | 16,957,562 | 17,876,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,685,582 | 2,685,582 |
| 資本剰余金 | 1,912,324 | 1,912,324 |
| 利益剰余金 | 9,122,853 | 8,451,669 |
| 自己株式 | 27,956 | 28,043 |
| 株主資本合計 | 13,692,804 | 13,021,532 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 125,439 | 223,669 |
| 為替換算調整勘定 | 1,374,369 | 1,253,704 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,499,808 | 1,477,373 |
| 少数株主持分 | 95,265 | 173,442 |
| 純資産合計 | 12,288,260 | 11,717,601 |
| 負債純資産合計 | 29,245,823 | 29,593,959 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 17,214,675 | 16,153,016 |
| 売上原価 | 11,624,309 | 11,226,121 |
| 売上総利益 | 5,590,366 | 4,926,895 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,759,375 | 5,179,118 |
| 営業利益又は営業損失() | 830,990 | 252,222 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,145 | 2,945 |
| 受取配当金 | 29,632 | 26,142 |
| 持分法による投資利益 | 123,271 | 93,719 |
| その他 | 96,338 | 133,548 |
| 営業外収益合計 | 253,388 | 256,355 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 108,673 | 112,430 |
| 為替差損 | 41,491 | 19,340 |
| その他 | 51,354 | 73,439 |
| 営業外費用合計 | 201,518 | 205,209 |
| 経常利益又は経常損失() | 882,860 | 201,076 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 104,413 |
| 投資有価証券売却益 | - | 17,564 |
| 特別利益合計 | - | 121,978 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 381,037 |
| 投資有価証券評価損 | - | 76,838 |
| たな卸資産評価損 | 86,974 | - |
| 災害による損失 | 72,115 | - |
| 固定資産臨時償却費 | 40,543 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 105,773 | - |
| 特別損失合計 | 305,406 | 457,875 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 577,453 | 536,974 |
| 法人税等 | 133,506 | 65,449 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 443,947 | 602,423 |
| 少数株主利益 | 7,282 | 2,362 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 436,665 | 604,786 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 443,947 | 602,423 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,049 | 98,230 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,966 | - |
| 為替換算調整勘定 | 119,422 | 105,613 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15,721 | 19,017 |
| その他の包括利益合計 | 45,684 | 26,400 |
| 四半期包括利益 | 398,262 | 576,023 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 391,121 | 582,351 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,140 | 6,328 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日) |
| 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった2社を株式の取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は15社、持分法適用関連会社の数は2社であります。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日) |
| (税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用については、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。 これは、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことを契機に、経営環境の変化を踏まえ、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっておりますが、この変更による影響は軽微であります。 |
| (減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 |

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、リーマンショック以降の厳しい経営環境を踏まえ、事業構造の改善を目的に生産体制の再編と、国内外への拡販活動・新規製品の市場投入を継続してまいりました。しかしながら、国内市場は依然として低迷するとともに、欧州金融不安は継続し、中国を中心とした新興国経済も減速するなど、当社を取り巻く市場環境はより厳しさを増す状況にあります。

このような状況において、当社がより安定的な経営基盤を構築し持続的発展を遂げるためには、適正な人員規模による効率的な事業運営の実現が不可欠と判断し、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

| | |
|-------|--|
| 募集対象者 | 当所在籍の40歳以上の正社員(平成24年11月30日時点) |
| 募集人員 | 50名程度 |
| 募集期間 | 平成24年10月15日から平成24年10月25日まで |
| 退職日 | 平成24年11月30日(予定) |
| 優遇措置 | 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。 |

3. 今後の見通し

希望退職者募集に伴い発生する費用は、平成24年11月期の連結財務諸表及び個別財務諸表において特別損失として計上する予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1 受取手形割引高 | 444,622千円 | 1 受取手形割引高 | 344,854千円 |
| 2 債権流動化による売掛債権譲渡高 | 480,000千円 | 2 債権流動化による売掛債権譲渡高 | 530,000千円 |
| 3 偶発債務(債務保証) | | 3 偶発債務(債務保証) | |
| 従業員(財形持家融資) | 6,752千円 | 従業員(財形持家融資) | 4,300千円 |
| THAI SHINTERED MESH CO.,LTD. (借入金) | 22,808千円 | THAI SHINTERED MESH CO.,LTD. (借入金) | 7,860千円 |
| | | 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において決算末日が金融機関の休日であったため、次の決算末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 | 17,469千円 |
| | | 支払手形 | 25,907千円 |
| 5 当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。 | | 5 当第3四半期連結会計期間末における短期借入金のうち1,500,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) | |
|--|-----------|--|-------------|
| 減価償却費 | 997,327千円 | 減価償却費 | 1,026,991千円 |
| のれんの償却額 | 34,485千円 | のれんの償却額 | 48,313千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,398 | 3.00 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,397 | 3.00 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2) |
|-----------------------|---------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|-------------|--------------------------------|
| | 産業用機能 フィルター・ コンベア事業 | 電子部材・ マスク事業 | 環境・水処理 関連事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,134,830 | 3,631,359 | 778,333 | 670,152 | 17,214,675 | | 17,214,675 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,588 | 3,793 | 324 | | 6,705 | 6,705 | |
| 計 | 12,137,418 | 3,635,153 | 778,657 | 670,152 | 17,221,381 | 6,705 | 17,214,675 |
| セグメント利益 又 は損失() | 1,473,360 | 326,101 | 12,683 | 463,613 | 1,598,188 | 767,197 | 830,990 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 767,197千円は、内部取引にかかわる調整額9,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 776,453千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成 23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2) |
|-----------------------|---------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|-------------|--------------------------------|
| | 産業用機能 フィルター・ コンベア事業 | 電子部材・ マスク事業 | 環境・水処理 関連事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,375,896 | 2,878,112 | 1,244,986 | 654,021 | 16,153,016 | | 16,153,016 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,680 | 180 | 937 | | 2,797 | 2,797 | |
| 計 | 11,377,576 | 2,878,292 | 1,245,923 | 654,021 | 16,155,814 | 2,797 | 16,153,016 |
| セグメント利益 又 は損失() | 799,822 | 576,968 | 26,482 | 426,637 | 623,009 | 875,231 | 252,222 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 875,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「電子部材・マスク事業」セグメントにおいて、タッチパネル用部材製造設備の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において381,037千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 19円73銭 | 27円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 436,665 | 604,786 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 436,665 | 604,786 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,132,621 | 22,132,415 |

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。